

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 1 番 18 号 ヒューリック虎ノ門ビル 10 階
- 設立年月日 平成 4 年 12 月 3 日
- 代表者 理事長 加藤 幸男
- 基本財産 基本財産 143,043 千円
基金 6,129,401 千円（本市の出捐金は基金に充当）
- 北九州市の出捐金 30,000 千円（出捐の割合 0.49%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10 人	0 人	0 人	10 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	59 人	0 人	0 人	59 人

II 平成 30 年度事業実績

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため下記の事業を行うとともに、近年の循環型社会の構築と低炭素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開についての検討を行った。

I 債務保証事業

産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借り入れに対する債務保証を行うとともに、事前調査等を行った。

II 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業 3 件、継続事業 1 件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査を実施して選考を行った結果、以下の 4 件に対する助成を決定した。

[技術開発]

- 株式会社スズムラ(愛知県豊田市)

事業名称：アルミニウム合金スラグ滓のセラミック原料への技術開発

継続事業：助成金額 1,500 千円

- ・株式会社ダイセキ環境ソリューション(愛知県名古屋市)
事業名称：残コンクリート・戻りコンクリートの再資源化技術の開発
新規事業：助成金額 2,500 千円

[施設整備]

- ・株式会社穴吹ハウジングサービス (香川県高松市)
事業名称：焼酎廃液バイオマス燃料製造プラント整備事業
新規事業：助成金額 2,000 千円
- ・東京ボード工業株式会社(東京都江東区)
事業名称：新型金属選別機の導入による環境負荷低減事業
新規事業：助成金額 2,000 千円

III 振興事業

1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

平成 23 年度より始まった「優良産廃処理業者認定制度」について、引き続き、産廃情報ネットの情報開示システム「さんばいくん」を用いた情報開示の普及に取り組むとともに、優良認定を取得した優良認定業者が自社のサービスや特徴等を効果的に情報発信する「優良産産廃ナビ」の2つのシステムについて、その運用と問い合わせ対応を行った。

[さんばいくん]

- ・全国の優良認定業者数：1,283 業者、許可数：10,158 件(平成 31 年 1 月末現在)
- ・情報公開に取り組んでいる事業者数：2,448 事業者(平成 31 年 4 月 1 日現在)
- ・排出事業者向けサービス：ユーザー登録数：2,904 者(平成 31 年 4 月 1 日現在)
- ・年間アクセス数：570,328 件 (平成 30 年度)

[優良さんばいナビ]

- ・ナビ利用状況 ページビュー：213,060 件(平成 30 年度)

2 人材開発事業

第 15 期産業廃棄物処理業経営塾

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第 15 期となる「産業廃棄物処理業経営塾」を開講した。

3 産業廃棄物処理関連調査

優良産廃処理業者認定制度の見直し等に関する検討業務を環境省より受託した。また、外国政府による廃棄物の輸入規制に係る影響等に関する調査を行った。

4 産業廃棄物等資源化推進業務

産業廃棄物のエネルギー化等の資源化を推進することを目的に、廃棄物の資源化を促進しようとする自治体や事業者等への技術的な支援や関連情報の提供を行った。宮城県及び東北大学から資源化推進に関わる事業可能性調査業務(FS)を受注して実施するとともに、資源循環方策の実現に向けた研究を(一社)環境対策推進財団からの助成を受けて実施した。

IV 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

- (1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援事業 (7/10 支援事業)
- (2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務(産廃特措法支援事業)
- (3) 不法投棄防止対策等推進事業

2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(1) 環境省等PCB関連調査業務

- ①低濃度PCB廃棄物の処理システム・処理技術に関する調査・検討
- ②無害化処理に係る施設の評価等に関する支援
- ③自治体が実施する行政代執行に係る支援
- ④PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援

(2) JESCO（中間貯蔵・環境安全事業(株)）PCB処理関連支援業務

- ①PCB廃棄物処理事業検討委員会関連業務
- ②処理事業での環境安全管理対応等支援業務処理困難物処理促進支援
- ③処理手間物処理促進支援業務
- ④使用中安定器等実態把握調査
- ⑤大型機器搬出技術支援業務

(3) PCB廃棄物適正保管支援業務

(4) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

3 災害廃棄物の適正処理検討等業務（除去土壌等の減容化・再生利用技術開検討等業務）

除去土壌等減容化・再生利用技術組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行った。

V その他関連業務

1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催

2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催

3 普及広報、その他

(1) 財団ホームページの運用

(2) 産廃振興財団NEWSの発行等産廃振興財団NEWSの発行等

(3) 産廃懇話会の開催

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	452,881	流動負債	667,235
現金預金	393,852	未払金	647,627
前払金	56,475	預り金	3,096
未収入金	2,274	前受金	2,317
仮払金	280	未払消費税等	14,195
固定資産	7,123,032	固定負債	861,291
(基本財産)		保証債務	724,589
基本財産引当資産	143,043	長期未払金	6,558
(特定資産)	6,372,199	退職給付引当金	130,144
基金引当資産	5,979,051	負債合計	1,528,526
債務保証積立資産	7,307	正味財産の部	
30周年記念事業積立資産	6,500	科目	金額
調査研究等積立資産	249,198	指定正味財産	6,129,401
退職給付引当資産	130,143	(うち基本財産への充当額)	(143,043)
(その他固定資産)	607,790	(うち特定資産への充当額)	(5,986,358)
建物付属設備	30,960	一般正味財産	▲82,014
施設等利用権	0	(うち基本財産への充当額)	(0)
リース資産	6,559	(うち特定資産への充当額)	(255,698)
什器備品	12,273	正味財産合計	6,047,387
ソフトウェア	624	負債及び正味財産合計	7,575,913
保証債務見返	724,589		
債務保証引当金	▲227,424		
求償権	648,473		
求償権償却引当金	▲648,473		
敷金	60,209		
投資有価証券	0		
資産合計	7,575,913		

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科目	金額
(経常増減の部)	
経常収益	3,349,544
経常費用	3,363,887
評価損益等調整前当期経常増減額	▲14,343
特定資産評価損益等	6,955
投資有価証券評価損益等	0
当期経常増減額	▲7,388
(経常外増減の部)	
経常外収益	673,241
経常外費用	0
当期経常外増減額	673,241
当期一般正味財産増減額	665,853
一般正味財産期首残高	▲747,867
一般正味財産期末残高	▲82,013
指定正味財産増減の部	
特定資産運用収益	
特定資産受取利息	23,509
受取補助金等	
受取国庫補助金	60,000
受取民間補助金	57,767
基本財産評価益	9,827
基本財産評価損	0
特定資産評価益	95,139
特定資産評価損	3,888
受取国庫補助金返還額	0
一般正味財産へ振替	1,108,548
当期指定正味財産増減額	▲866,195
指定正味財産期首残高	6,995,595
指定正味財産期末残高	6,129,401
正味財産期末残高	6,047,387

IV 令和元年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

また、昨年に引き続き地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、近年の循環型社会の構築と低酸素社会推進のため、今後財団に期待される新規事業の自主的展開を検討する。

I 債務保証事業

1 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

本年度は新たに2件、8億円の保証実行（対応総事業費9億97百万円）を予定している。

2 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申出に対しては、外部専門家を活用して

①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、

ア．事業収支計画・返済財源の妥当性

イ．投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

3 債権管理の徹底

ジェムカ（株）の資金使途違反に関する山口銀行との訴訟の結果を踏まえ、金融機関の調査義務、通知義務及び債権保全義務の内容並びに義務違反の効果を明確化するため、業務方法書の一部を改正するとともに、既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施するフォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

II 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者及び「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」並びに「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者に対して、技術開発及び処理技術 研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

III 振興事業

1 産業廃棄物処理業優良化推進事業

2 産業廃棄物処理関連調査

3 人材開発事業

4 廃棄物資源化等技術支援

IV 適正処理推進事業

1 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

2 PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

3 災害廃棄物適正処理検討等業務

V その他共通業務

- 1 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- 2 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- 3 普及広報、その他

V 令和元年度予算

収支予算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日 (単位: 千円)

科 目		金 額	
一般 正味 財産 増減 の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,692,056
	経常費用		1,689,056
	当期経常増減額		3,000
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		24,661
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		24,661
	当期一般正味財産増減額		27,661
	一般正味財産期首残高		▲ 75,026
一般正味財産期末残高		▲ 47,364	
指定 正味 財産 の部	特定資産受取利息		23,280
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		562,272
	当期指定正味財産増減額		▲ 398,991
	指定正味財産期首残高		5,782,338
	指定正味財産期末残高		5,383,347
正味財産期末残高			5,335,982

VI 役員名簿

令和元年6月26日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	杉森 務	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事長	加藤 幸男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	岩田 元一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	青山 周	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	福元 治郎	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事・事務局長
〃	株丹 達也	全国都道府県議会議員会連合会 事務総長
〃	関 荘一郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	寺島 清孝	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	永井 良一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
〃	安元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
〃	吉村 宇一郎	石油連盟 常務理事
監事	佐々木 五郎	前 公益社団法人 全国都市清掃会議 特別顧問
〃	横田 勇	静岡県立大学 名誉教授